

## 本日の内容

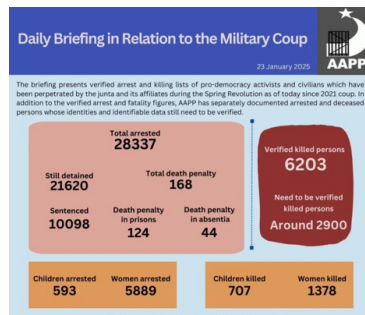
- ◆ ミャンマーの状況
- ◆ なぜ「#ミャンマー軍の資金源を断て」なのか
- ◆ 軍の人権侵害とつながる資金の流れ
  - ODAによるインフラ事業
  - 公的資金も供与された複合不動産事業
  - 日本ブランドによる真珠養殖
- ◆ 資源権益と、私たちの年金に関わる問題

## ミャンマーの状況



出典：OCHA

- ・ 殺害された人は6203人（1/22 未確認だが他に約2900名が死亡）
- ・ 2万1千人以上が不当に拘束されたまま。恩赦は刑事犯中心
- ・ 推定350万人が国内避難民。自然災害の影響も受ける
- ・ 劣勢な軍は空爆を続ける
- ・ 軍の支配を逃れた地域に自治が確立しつつある
- ・ 「ミャンマーで起きているのは、多次的かつ多分野的な運動を基盤とする**全国規模の革命**」

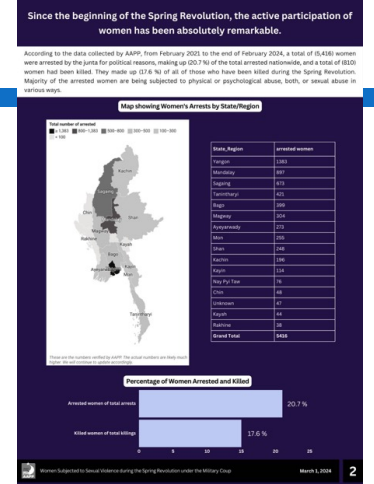


出典：政治囚支援協会(AAPP)

## 女性への暴力

- 軍政は拘束下にある女性の政治囚に対して集団レイプ、殴打、言葉による虐待などを通じて組織的に性暴力を加える
- 軍の兵士は地上戦の際に女性に対してレイプや拷問を行ない、殺害もする
- 軍は数十年前から、ロヒンギヤを含む少数民族の女性に対する武器としてレイプを用いてきた
- 病院などが頻繁に攻撃されるため、多数の妊娠した女性が避難中に出産を余儀なくされている。必要な栄養、休息や治療を受けられない

出典：Progressive Voice Weekly Highlight, "Women Under Attack but Undeterred," March 15, 2024  
<https://progressivevoicemyanmar.org/2024/03/15/women-under-attack-but-undeterred/>



逮捕・拘束されている女性のデータ  
 出典：政治囚支援協会(AAPP)



## なぜ、「#ミャンマー軍の資金源を断て」なのか

### キャンペーン団体：

アジア太平洋資料センター(PARC)、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター(IVC)、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)、メコン・ウォッチ

## ミャンマー軍の経済基盤： 2つの軍系企業を基盤としたビジネス網

国連「ミャンマーに関する事実調査団」  
**> 商取引からの収入で、軍が深刻な人権侵害を行う能力をおおいに高めている、と指摘**

- 調査の発端は2017年のロヒンギャ虐殺
  - ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド (MEHL) とミャンマー・エコノミック・コーポレーション社 (MEC) の二つの会社を所有、経営
  - 両社の子会社は100以上の子会社を持ち、日用品から天然資源までを扱う
  - 配当などの形で軍の部隊、軍人に資金が流れる仕組み
- それ以外にも、土地の賃貸収入、国営企業からの収入なども軍を利用している



## # ミャンマー軍の資金源を断て 連続アクション

ミャンマー軍を利用する援助やビジネスの停止を日本政府、企業に求める

### 2021年

- 4月13-17日：7政府機関及び12企業
- 5月13日：通信系企業
- 5月21日：外務省前ダイ・イン
- 6月1日：官邸前
- 6月18日：天然ガス開発投資企業、経済産業省
- 7月1日：ENEOSと官邸前でのアピール
- 官邸前アクション：8月2日、10月5日、11月1日、12月1日

### 2022年

- 2月1日：官邸前 & Twitterアクション
- 3月1日：経産省・ENEOS・三菱商事前アピール
- 官邸前アクション：4月1日、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日、11月1日
- 外務省前アクション：10月4日、12月5日

### 2023年

- 官邸前アクション：2月1日、4月7日、8月1日、12月1日
- 外務省前アクション：6月1日、10月3日

### 2024年

- 官邸前アクション：2月1日(木)、4月1日、5月28日、8月1日
- 外務省前アクション：10月1日
- 議員会館前アクション：12月2日

アクションは、Khit Thit Media とFacebook クロスポスト

### 再生回数

- 2024/10/1 アクション 6.8万回
- 2024/8/1 アクション 9.5万回
- 2024/5/28 アクション 21万回
- 2024/4/1 アクション 12万回
- 2024/2/1 アクション 5.4万回
- 2024/12/1 アクション 8.6万回

## 要請書等を日本政府や企業に提出

- 【共同要請書】日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます (2021年3月4日)
  - 【共同要請書】ミャンマー国軍を利用する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます (2021年4月1日)
  - 【共同要請書】日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを (2021年6月1日)
  - 【共同声明】ミャンマー：クーデターから半年 日本政府は国軍の暴挙を止めるための具体的な行動を (2021年8月1日)
  - 【要請書】ミャンマー：クーデターから10ヶ月 日本政府は国軍との経済的関係を断ち切ってください (2021年12月1日)
  - 【要望書】(各政党宛) ミャンマー国軍を利用する経済支援を止めるための政策の後押しを求めます (2022年6月9日)
  - 【抗議と要請】内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請 (2022年7月1日)
  - 【プレスリリース】**ミャンマー「Yコンプレックス」についての要請に対し主要株主8社から回答** 株主には、人権侵害への加担の防止についてさらなる行動が求められる (2022年8月29日)
  - 【プレスリリース】**ミャンマーでの問題事業に投資を継続する日本の3銀行の株主として、ミャンマー国軍の資金源を確実に断つ措置を講じるよう160機関にエンゲージメントを求める要請書**を送付 (2022年10月11日)
- 等 41通 (回) の要請書、プレスリリース、企業宛レターを発売。

## 日本からミャンマー軍に流れる日本のお金

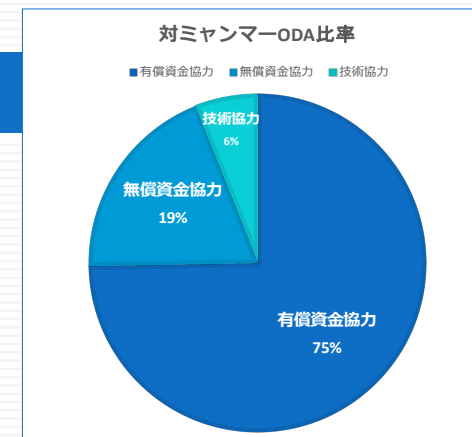
### 公的資金 民間資金 の2種類

- 政府開発援助(ODA)：外務省管轄
- その他の公的資金(OOF)：財務省、国土交通省管轄
  - 日本企業のための出融資
  - 官民ファンドの出資
- 資源権益：経済産業省管轄
- 民間の投融資
  - 企業の投資
  - 投資企業への銀行融資等

**ミャンマー軍に流れる資金を止め、人権侵害を起こす能力を減じるための国際的な行動が必要**

## インフラ事業

日本の政府開発援助 (ODA)  
実施機関 国際協力機構 (JICA)  
2021年までの政府貸付等(支出純額)は30億1535万USドル  
円借款事業34案件、7,396億円が今も実施されている  
日本の支援はインフラ整備に重点を置く「経済協力」



## ODA「バゴー橋建設事業」 サプライチェーンにミャンマー軍系企業



(JICA ウェブサイトより)

- 310.51億円の有償資金協力（円借款）事業
- **横河ブリッジ**が、エコノミック・コーポレーション(MEC)と技術協力を結んでいた。MECが重要な橋梁部分を製造
- 事業によりMECが莫大な利益を得るとの指摘が現地から出たことで発覚
- 衆議院財務金融委員会（2021年4月20日）  
山中晋一JICA理事答弁  
「本事業の主契約者より、2019年11月にMECと下請契約を締結し、事業を実施しているという旨の報告を受けた」

## バゴー橋の建設に関する政府説明

### 決算委員会（2024年5月20日）

#### 上川陽子前外務大臣の答弁

「また仮に既存のODAを停止し、各日本企業が相手国実施機関との間で締結をしている事業契約を一方的に解約することになりますと、これらの**企業が多額の違約金支払いを求められたり、また法的に訴えられたりする可能性がある**ということで、慎重な対応が必要であると考えているところでございます」

#### 日下部英紀外務省審議官の答弁

「契約書につきましては、対外的には公開しないことを前提に主契約企業から一部開示を受けたものでございます。いずれにしても、開示は難しいというところでございますけれども、外務省としては、契約書の該当部分を確認しつつ、**各種費用や違約金を支払うと使途自由な資金がMECに流れる一方、事業継続のための既存の契約に基づき支払われる対価は基本的に橋桁製作に関連する費用に充てられるとの説明を受けて、企業の判断を尊重**することとした次第でございます」

留保金の支払いが、どこかのタイミングで行われ事業は終了する

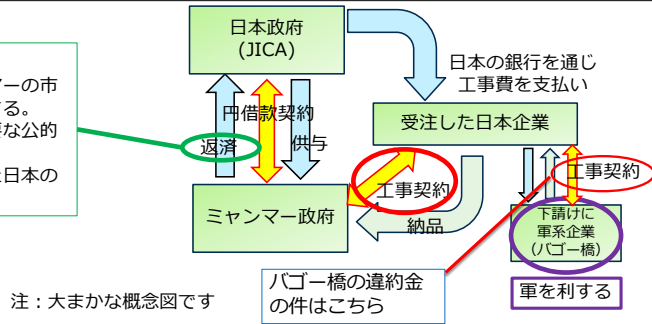
# ODA・円借款の問題点

ミャンマーでの円借款事業の場合、日本企業が大部分を受注

クーデターが起きても、**フォース・マジュール**（不可抗力：予測困難で制御不可能な外的要因により、契約上の義務が不履行となる場合に免責を求めること。例えば自然災害やクーデター）宣言がなされず、ODA事業は継続

## その他の問題

債務返済の負担：ミャンマーの市民から軍がお金を取り立てる。ミャンマーの人たちは必要な公的サービスを削られる。返済が滞れば最終的にまた日本の納税者負担？



# 有償資金協力（円借款）34案件 約7400億円実施中

- 貧困削減地方開発計画（フェーズ1）
- インフラ緊急復旧改善計画（フェーズ1）
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ1）（第1-2期）2案件
- ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ1）（第1-3期）3案件
- ヤンゴン都市圏上水整備計画（フェーズ1）
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ2）
- パゴーチ地域西部灌漑開発計画
- 全国基幹送变电設備整備計画（フェーズ1）
- 通信網改善計画
- ヤンゴン配電網改善計画（フェーズ1）
- 中小企業金融強化計画
- ヤンゴン環状鉄道改修計画
- 全国基幹送变电設備整備計画（フェーズ2）
- 東西経済回廊整備計画
- パゴーチ橋建設計画
- 貧困削減地方開発計画（フェーズ2）
- 農業・農村開発ソースステップローン計画
- ヤンゴン都市圏上水整備計画（フェーズ2）（第一期）
- 地方主要都市配電網改善計画
- 水力発電所改修計画
- 中小企業金融強化計画（フェーズ2）
- 住宅金融拡充計画
- 農業所得向上計画
- ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ2）（第一期）
- ヤンゴン下水道整備計画
- ヤンゴン都市開発計画
- 都市配電網整備計画
- 地方インフラ整備計画
- ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ3）
- 東西経済回廊幹線道路整備事業（パゴーチ・チャイトー間新道路）
- 中小企業金融強化計画（フェーズ3）

# 質問状を送付したODA円借款事業受注企業と受注事業

1 JFEエンジニアリング株式会社	ティラワ地区インフラ開発	16 鉄建建設株式会社	ティラワ地区インフラ開発
2 NECネットエスアイ株式会社	通信網改善事業	17 東急建設株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信網改善事業	18 東洋建設株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
4 株式会社 きんでん	ヤンゴン環状鉄道改修	19 豊田通商株式会社	パゴーチ橋建設
5 株式会社 安藤・間	東西経済回廊整備	20 新潟トランス株式会社	ティラワ地区インフラ開発
6 株式会社IHIインフラシステム	東西経済回廊整備	21 日本信号株式会社	水力発電所改修
7 株式会社クボタ建設	ヤンゴン都市圏上水整備	22 日本電気株式会社 (NEC)	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
8 株式会社トーエネック	ヤンゴン都市圏上水整備	23 日立三菱水力株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
9 株式会社ピーエス三菱	ティラワ地区インフラ開発	24 丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社	ヤンゴン環状鉄道改修
10 株式会社フジタ	パゴーチ橋建設	25 丸紅プロテックス株式会社	ヤンゴン環状鉄道改修
11 株式会社横河ブリッジ	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備	26 丸紅株式会社	全国基幹送变电設備整備
12 株式会社三井E&S	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備	27 三井住友建設株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
13 住友商事株式会社	ヤンゴン環状鉄道改修	28 三井物産プラントシステム株式会社	パゴーチ橋建設
14 双日株式会社	ティラワ地区インフラ開発	29 三菱商事株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
15 戸田建設株式会社	通信網改善事業	30 りんかい日産建設株式会社	インフラ緊急復旧改善
	全国基幹送变电設備整備		全国基幹送变电設備整備
	ヤンゴン都市圏上水整備		ヤンゴン環状鉄道改修
			ヤンゴン・マンダレー鉄道整備

# 「ビジネスと人権」に関する指導原則が企業に求めること

ODA受注各社に質問（2024年1月末～3月）

- 人権デュー・ディリジェンスの実施状況、実施していない場合の各社の人権方針との整合性
- 国連の独立調査団の報告書に掲載されている軍系企業が関連企業としてサプライチェーンに入っていないか、または資材などをそれら企業から調達していないか
- 工事現場や事業関連施設で軍や治安部隊による警備が行われているかの確認の有無
- 株式会社ピーエス三菱（ピーエス・コンストラクション株式会社に改名）を除く 29 社から回答（詳細：[http://www.mekongwatch.org/PDF/pr\\_20240308.pdf](http://www.mekongwatch.org/PDF/pr_20240308.pdf)）

II. 人権を尊重する企業の責任  
A. 基礎となる原則  
15. 人権を尊重する責任を果たすために、企業は、その規模及び覆われている状況に適した方針及びプロセスを設けるべきである。それには以下のものを含む。

a. 人権を尊重する責任を果たすという方針によるコミットメント  
b. 人権への影響を特定し、防止し、軽減し、そしてどのように対処するかについて責任を持つという人権デュー・ディリジェンス・プロセス  
c. 企業が引き起こし、または助長する人権への負の影響からの是正を可能とするプロセス

2024年1月29日

株式会社横河ブリッジ  
代表取締役社長執行役員 吉田 昭仁様

貴社が受注したミャンマーでのODA事業「パゴーチ橋建設」における人権配慮に関する質問状

アムネスティ国際監視ネットワーク  
国際環境 NGO FoE Japan  
日本国際ボランティアセンター (JVC)  
武器取引反対ネットワーク (NAJAT)  
コンウォッチ

私たちは、日本政府の政府開発援助 (ODA) 事業や日本企業による海外でのビジネスにおいて適切な環境・社会・人権配慮がなされるよう、政策提言活動を行っている日本の市民団体です。ミャンマー軍が2021年2月1日にクーデターを起し、選挙で選ばれた政権を転覆させて以降、同軍は軍事と人権に対する罪にも増す深刻な人権侵害を続けています。ミャンマー全土で国内避難民が急増し、その数は200万人を超えていると推定されています。詳細は添付の別紙をご覧ください。

## 複合不動産開発

最大都市ヤンゴンの一等地の軍事博物館の跡地利用(Yコンプレックス)

出資：東京建物、フジタ(大和ハウス工業子会社)、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

融資：国際協力銀行(JBIC)、三井住友銀行、みずほ銀行

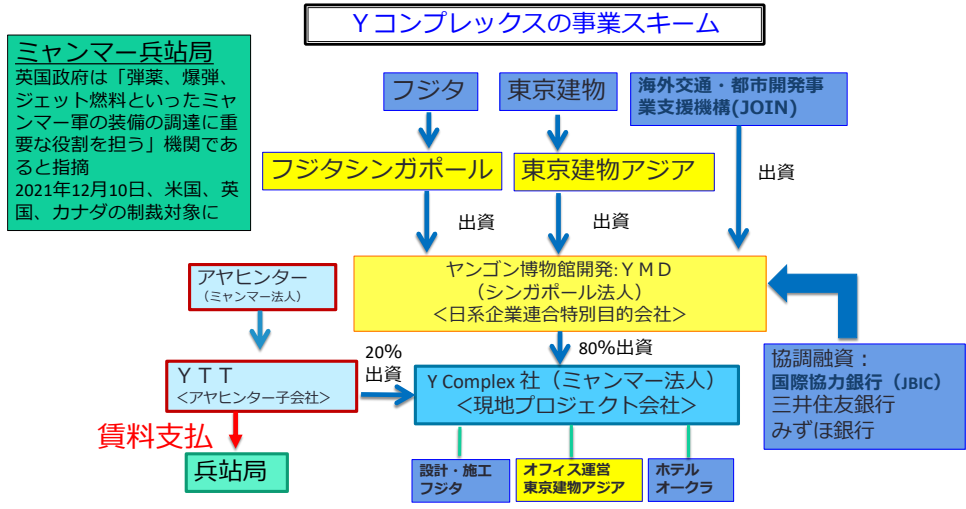
2021年開業予定で建設中だったが、クーデターで中断している



写真提供：Myanmar NOW

## 東京建物、大和ハウス工業(フジタ親会社)は事業を停止、その損失を計上

2021年5月31日	2022年6月3日
<p>ミャンマー国ヤンゴン市における事業について</p> <p>東京建物株式会社</p> <p>当社は、ミャンマー国における2016年の民主的な政権の発足を踏まえ、日本の都市開発で培ってきた技術・知見等を活用し、民営後のミャンマー新投資法に基づく第一号投資許可案件として、ヤンゴン市中心部において日本のコンソーシアムが現地プロジェクト会社を通じて推進する大規模複合開発事業(以下「本事業」という。)に、その一員として参画しております。</p> <p>本年2月1日の回国における「非常事態宣言」以来、当社は、現地の情勢を注視しており、回国において人権が尊重されることを切に願っております。</p> <p>本事業においてはミャンマー国民及び本事業関係者の安全を第一に考えており、本年2月1日以降、本事業を全面的に停止しております。</p> <p>当社は、本事業を通じてミャンマー国の民主的な発展に寄与することを希求しており、本事業がミャンマー国民の意志と利益に合致するよう、当社の人権方針に基づき、関係者の皆様との対話をを行うとともに、引き続き事実確認に注力して参ります。</p>	<p>大和ハウス工業株式会社</p> <p>当社子会社におけるミャンマー国での不動産開発事業の中断継続について</p> <p>当社は、当社子会社の株式会社フジタが参画するミャンマー国での大規模複合開発事業「Yコンプレックス」に関して、事業の中断を継続することを決定しましたのでお知らせします。</p> <p>本事業は、ミャンマー国における民営後のミャンマー新投資法に基づく第一号投資許可案件であり、ヤンゴン市中心部において日本のコンソーシアムが現地プロジェクト会社を通じて推進する大規模複合開発事業で、現地の雇用創出やインフラ環境の整備などの面からも、地域の経済発展に貢献するものとして、2017年から進めてきました。</p> <p>また、本事業には東京建物株式会社および株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)とともに参画しており、これらの共同事業者がミャンマーのローカルパートナーとともに現地事業会社であるY Complex Company Limitedを設立し事業を推進してまいりました。</p> <p>しかしながら、2021年2月1日の同日における「非常事態宣言」以降は、ミャンマー国および本事業関係者の安全を第一に考え、工事等事業の推進の継続を会合なくされ、現地の注視を継続してきましたが、このたび、本事業の中断を継続することとしました。なお、2021年2月1日以降、本事業にかかわる現地は一切及びしておりません。</p> <p>同国の人権水準が国際的に承認される状況に達する段階まで本事業の中断を継続する等、再開については、各関係者、事業関係者等と連携し、必要対策を検討してまいります。</p> <p>本事業の中断継続を受け、2022年3月期決算において、80億円の特約払込投資損失を計上しております。</p> <p>当社は、2018年に「大和ハウスグループ人権方針」を定め、事業を通じて人権が尊重される社会の実現に貢献することを企業の責任としてまいりましたが、今後も、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重し、常に公正で公平な対応の実現に努めてまいります。</p>



## 新たな問題アクター 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

- 交通事業・都市開発事業の海外市場への日本の事業者の参入促進を図るため、2014年10月20日に設立
- 官民ファンド(民間出資比率は数%)、民間資金が入ることによって国の情報公開の対象外
- 国土交通省所管
- 膨大な損失を出して初めて話題に



出典：https://www.join-future.co.jp/about/shareholders/

## 沈黙していたJOINは巨額損失から情報公開に至る

ミャンマーの179億円の損失のうち、Yコンプレックスの損失が109億円

ドル建てのため、大臣許認可額より多額の補償を実施

受け取り手は三井住友、みずほ

JOINは「選挙」が行われれば事業は再開できるという立場を公にしている

### 個別事業の検証 ヤンゴン博物館跡地開発事業 (株)海外交通・都市開発事業支援機構

- フジタ、東京建物、JOINが出資するJ-SPCと、Ayeayar Hintharグループが出資する事業会社が、ミャンマー・ヤンゴン中央駅北西約1kmに位置する博物館跡地においてホテル、オフィス、サービスアパートメント、商業施設からなる複合施設を建設・運営する都市開発事業。

【プロジェクト概要】

- 総事業費：333百万USD (約377億円)
- 敷地面積：約1.6ha
- 延床面積：約7.2ha
- 建物概要：オフィス (地上9階、27,918㎡) ホテルサービスアパートメント (地上9階、43,430㎡、ホテル261室、SA133㎡) 商業施設 (地上1階、1,084㎡)
- 公共施設：道路、歩道
- 借地期間：50年間+10年間延長2回可 借地元：ミャンマー国防省

【関連本邦企業】

- フジタ、東京建物

【JOIN支援実績 (詳細は別途)】 2017年7月 大臣認可

- 大臣認可額：出資約49.4百万USD (約56億円) 保証約41.8百万USD (約47億円)
- 実投資額：出資約40.8百万USD (約46億円) 保証約41.8百万USD (約46億円) ※2024年5月保証履行を実施

【支援目的】

- 機構が支援することにより、事業リスクの低減及び量的補完を図り、ミャンマーの都市開発事業へのデベロッパーの海外進出を後押しする。
- 日本のデベロッパーが知見を活用し、十分な利便性や設備機能を有する建物を整備する。また日本のホテル運営事業者の参画により、おもてなし精神に基づく日本式ホテルサービスを提供する。ホテルオーナーがホテル及びサービスアパートメントの運営を実施。
- 日緬両政府が経済協力案件として注目の事業に、我が国が富長一様となって取組む。

本事業の履行体制 (当初想定)

完成イメージ図

## 国土交通省公開した文書

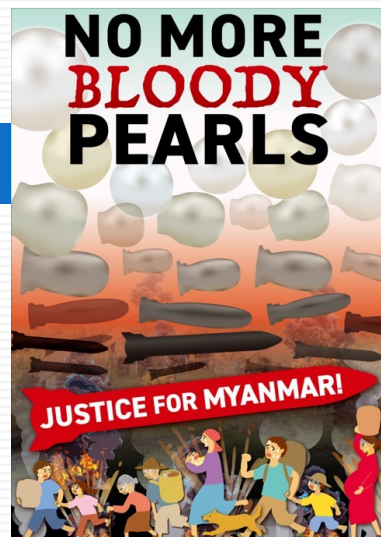
- JOINの今後について提言をまとめた有識者会議では、事業活動に関し、人権を保護する国家の義務及び企業の責任の問題は相上りならず
- (右図) 国土交通省に情報公開した結果。30ページ弱の公開資料で環境・社会配慮については黒塗り
- ミャンマーの人権問題に関与するだけでなく、JOINは存在そのものが問題 (JICA, JBICといった機関が持っている情報公開の仕組み、一定の監視を受ける制度を持たない)



## 真珠

ミャンマー真珠公社を通して軍に利益をもたらす

TASAKIがミャンマーで真珠養殖



## 軍の高い関心

- 2024年の第59回ミャンマー宝石展示会では400ロットの真珠が売り出された
- この展示会に軍政指導者でミャンマー軍の総司令官であるミンアウンフラインが出席
- The Global New Light of Myanmar 2024年5月4日報道

ミャンマー真珠公社 (MPE) と取引してきた日本企業がTASAKI

Embrace the Future: Unfolding a New Chapter with a Fresh Vision

The Global **NEW LIGHT** of MYANMAR

Vol. XI, No. 18, 11<sup>th</sup> Meeting of Page 1188-186 www.gnlm.com Saturday, 4 May 2024

State Administration Council Chairman Prime Minister Senior General Min Aung Hlaing looks into the jade stones at the 59<sup>th</sup> Myanmar Gems Emporium for 2024 in Nay Pyi Taw yesterday.

**400 pearl, 160 gem, and 4,550 jade lots up for sale**

State Administration Council Chairman Prime Minister Senior General Min Aung Hlaing attends the opening of the 59<sup>th</sup> Myanmar Gems Emporium for 2024.

The Senior General and party viewed a table top on the production of pearls and gem and jade and preparations for holding the 59<sup>th</sup> emporium for 2024.

After inspecting the display of jade, gem and pearl lots at Myanmar Gems Emporium, the Senior General heard the officials' report and gave necessary guidance.

The Senior General and party viewed several tables of quality items at private shops and display of recent jade stones outside the hall.

Plans are underway to set up an open tender system at the 59<sup>th</sup> Myanmar Gems Emporium for 2024. General Min Aung Hlaing extended the use of pearl, 160 lots of gem, and 4,550 lots of jade to hold an open tender system to open the 59<sup>th</sup> Myanmar Gems Emporium for 2024 at Mandalay and Strategic Gems Emporium through the Chairman of the State Administration Council Prime Minister Senior General Min Aung Hlaing Nay Pyi Taw yesterday.

PHOTO: 3

## ミャンマー真珠公社（MPE）

### MPE : Myanmar Pearl Enterprise

- ミャンマー天然資源環境保全省(MONREC)傘下の国営企業。真珠の養殖、真珠の販売、母貝の育成などを担当している

### MPEに対する制裁

- 2021年4月：米国財務省外国資産管理室（OFAC）が指定。「ビルマ軍政にとって重要な経済資源である」ことが理由（出典: <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy013>）
- 2021年5月：カナダ国際関係省（出典: <https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2021/05/additional-myanmar-sanctions.html>）
- 2022年11月：英国財務省金融制裁実施局（出典: [https://assets.publishing.service.gov.uk/media/636e6e45d3bf7f4a528815e9/Notice\\_Myanmar\\_111122.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/636e6e45d3bf7f4a528815e9/Notice_Myanmar_111122.pdf)）

## 株式会社TASAKI

- 創業1954（昭和29）年
- 1956年有限会社設立
- 1966年香港進出
- 1993年東証一部上場
- 1997年ミャンマー支店開設
- ロイター「MBKは2008年、中国産真珠との価格競争で業績が悪化した田崎真珠に約70億円を出資。15年にいったん株式を売却して多額の利益を得たが、17年にTASAKIの意思決定迅速化と海外展開を支援するため、約315億円で完全買収した」と報道(2023年11月2日)
- 2017年上場廃止
- Bloombergなど「2024年11月、ファウンテンベスト・パートナーズとユニゾン・キャピタルがMBKからTASAKIを共同買収。買収額1000億円」（2024年11月29日）

主要販売子会社	【TASAKI関連会社】
	塔思琦（香港）有限公司[TASAKI HONG KONG Co., Ltd.]
	田崎股份有限公司 [TASAKI TAIWAN Co., Ltd.]
	TASAKI KOREA Co., Ltd.
	塔思琦（上海）商業有限公司 [TASAKI CHINA Co., Ltd.]
	TASAKI FRANCES S.A.S.
	TASAKI UK LTD.
	TASAKI SINGAPORE PTE. LTD.
	TASAKI MONACO S.A.R.L
	【グループ会社】
	株式会社アーカー [AHKHAH Co., Ltd.]

出典 [https://www.tasaki.co.jp/corporate/outline/?srsltid=AfmBOoqFIB-vaGmu3y7eSHALkyU\\_dOUyYn6IO5QF9OG69s1cn9ah9tz](https://www.tasaki.co.jp/corporate/outline/?srsltid=AfmBOoqFIB-vaGmu3y7eSHALkyU_dOUyYn6IO5QF9OG69s1cn9ah9tz)

2017年までのTASAKIを巡る買収劇については、以下が詳しい東洋経済オンライン「TASAKI、ファンドに翻弄された「10年」の決着」  
<https://toyokeizai.net/articles/-/172863>

## TASAKIのミャンマーでのビジネス

- 子会社のミャンマー・タサキが南部タニンダーリ管区域、チュンス郡のドーメル島（ラックッオー島）で2000年から真珠養殖場を運営
- モーケンと呼ばれる（自称はサロン）少数先住民族の生活を圧迫しているとの指摘
- ミャンマー・タサキは1997年からMPEと取引関係にあり、天然資源・環境保全省（MONREC）の認可のもとでMPEと生産分与契約を結んでいる。MONRECは現在、軍の体制の支配下にある
- MPEは、生産分与契約の下で生産された真珠の20～25%を受け取っているとされる。軍の体制は関税その他の税や、将来の生産を可能にする技術の移転からも利益を得ている
- ミャンマー・タサキは、情報が入手可能な最後の期間である2017年から18年にかけて100億チャット（当時の換算で800万米ドル以上）相当の真珠を生産していた。養殖事業者では最大

## TASAKIと投資家への質問送付

- メコン・ウォッチとミャンマーの活動家団体Justice For Myanmar は、TASAKIとTASAKIに出資する可能性のあるファウンテンベスト・パートナーズ(方源資本)とユニゾン・キャピタルに「【質問】貴社と経済制裁対象であるミャンマー真珠公社との取引関係について（2024年6月11日）」を送付

(参考 [http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness/inquiryTASAKI2024Jun/Q\\_20240611\\_TASAKI\\_Jp.pdf](http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness/inquiryTASAKI2024Jun/Q_20240611_TASAKI_Jp.pdf))

**TASAKIのサイトからは、ミャンマーに関する情報が消えているが最近まで関連の求人をおこなっていた。**



参考

ビデオ：真珠と引き換えられた民族（モーグン・マガジン制作）

A Tribe Exchanged for Pearls (24 min.)

## 質問内容

ミャンマー軍政に違法に支配されている天然資源・環境保全省下にあり、米国、イギリス、カナダから制裁を科されているミャンマー真珠公社（MPE）との取引関係が継続している件について

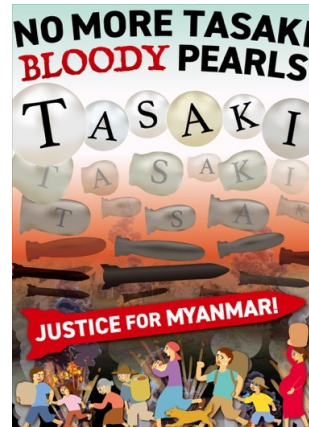
- TASAKIのウェブサイトでは、養殖場で生産される真珠は「サステナブルかつエシカルな方法で育んだ」とある＞MPEとの提携を継続していることが国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「多国籍企業行動指針」の人権に関する規定に違反しているのでは？
- TASAKIのウェブサイトでは「サステナビリティが目指すコミュニティとの共存共栄という目的」とある＞モーケン民族(サロン)の生活を圧迫しているという報道があり、目的と反しているのでは？

2024年7月5日までの一ヶ月間で回答を求めたが、3社からは回答なし

クリスマス前に本店前でアクションを計画したが・・・

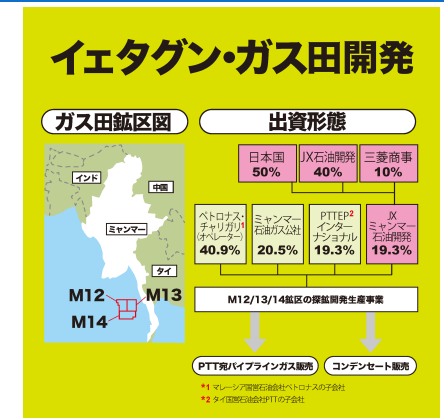


- 対話を行ったが、TASAKIは情報公開の予定がない
- 現状はどうであっても、過去の軍事政権、クーデター以降のミャンマー軍を利してきた事実は変わらない



## その他 資源権益：イエタグン・ガス田

- 2000年5月から生産。天然ガスは、パイプラインを使って、タイ石油公社PTTに販売（100%）
- 日本の経済産業大臣が権益を10%ほど保有していた
- 軍の管理下にあるミャンマー石油ガス公社（MOGE）と「ミャンマー政府」への支払いが発生
- 海外勢は2022年に撤退表明、2023年に撤退完了。撤退時の精算方法は未公開
- 経済産業省は懸念を企業に表明





## ミャンマー軍の重要な資金源：海上ガス田

ガス田	発見/ 輸出開始	投資企業 (*はオペレーター)
ヤダナ	1983年 1998年	*トタル 31.24% シェブロン (旧ユノカル) 28.26% PTTEP 25.5% 石油ガス公社(MOGE) 15%
イェタグン	1992年 2000年	*パトロナス 40.75% JXミャンマー石油 19.4% PTTEP 19.4% MOGE 20.45%
シュエ	2004年 2013年	*ポスコ・デウ 51% ONGC 17% GAIL (India) 8.5% KOGAS 8.5% MOGE 15%
ソウティカ	2007年 2014年	*PTTEP 19.4% MOGE 20.45%

- 4つの海上ガス田はクーデター前の予想で政府歳入の10%以上を稼ぐとみられていた
- ヤダナ・ガス田：シェブロンとトタルは撤退。MOGEとタイ企業、PTTEPが持分増加
- 日本の年金積立管理独立行政法人(GPIF)はPTTEPの株式を時価総額55億円保有(2023年度末)
- GPIF法で、運用受託機関の判断により市場平均の収益を目指す方法(パッシブ運用)を中心に運用することとなり、このような株を資産から外せる仕組みがない

左表：JOGMEC 2018年資料より作成。  
現在の出資比率とは異なる部分がある

## 2月1日でクーデターから4年 イベント紹介

1/27 #ミャンマー軍の資金源を断て オンラインセミナー  
日本からミャンマー軍への資金の流れ、今どうなっているのか

日時：1月27日(月)19:00-20:30  
会場：Zoomのウェビナー形式で開催。  
要申込：<https://x.gd/zXpkJ>  
参加費：無料



このクーデターから4年となる機会に、これまでの市民の取り組みで達成できたこと、また、残る課題について報告する

主催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体

2/1 クーデターから4年、  
ミャンマー文学と祈りの夕べ

日時：2025年2月1日(土)  
17:00-18:30 (開場16:45)

参加費：無料  
要申込：<https://x.gd/0Iov0>



場所：見樹院 (文京区小石川3-4-14)  
最寄駅：春日駅、後楽園駅から徒歩15分、都バス「伝通院前」下車 徒歩約5分

『ミャンマー証言詩集 いくら新芽を摘んでも春は止まらない』や『ミャンマー現代女性短編集』等を持ち寄り、その内容や感想を共有



Mekong Watch

<http://www.mekongwatch.org>

「#ミャンマー軍の資金源を断て」で  
検索・フォローをお願いします